

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ジェーシー・コムサ

**【英訳名】** JC Comsa Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 和田 隆 介

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5722)7261

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役CFO 今 井 福 三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5722)7261

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役CFO 今 井 福 三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,278,860	7,650,876	16,537,674
経常利益 (千円)	303,442	252,508	558,438
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	217,501	80,937	143,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,143	72,335	129,447
純資産額 (千円)	2,170,781	2,625,764	2,529,290
総資産額 (千円)	8,439,930	8,328,628	8,347,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	27.33	9.98	18.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	31.0	30.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	111,240	88,869	665,880
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	94,347	47,828	98,522
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	241,894	2,895	650,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,270,201	1,272,441	1,412,034

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.13	5.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企  
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
せん。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

海外事業において、株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは、新規に設立したことにより子会社となったため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めており、日爵海食品貿易（上海）有限公司は、新規に設立したことにより関連会社となったため、当第2四半期連結累計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成23年9月30日現在では、連結子会社4社、持分法適用会社1社、持分法非適用非連結子会社2社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による所得の減少もあいまって依然として厳しい状況が続いております。東日本大震災の影響による自粛ムードは和らいだものの、欧州経済危機等、景気の先行きの不透明な環境は依然として継続している状況であります。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原子力発電所事故の発生を機に「食の安全・安心」に対する消費者の不安心理が高まり、外食を控える傾向が続いている厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,650百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は285百万円（同16.3%減）、経常利益は252百万円（同16.8%減）、四半期純利益は80百万円（前年同四半期は四半期純損失217百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実施してまいりました。

市販用新製品として「家飲みピザ ガーリック&チョリソー」「家飲みピザ うま塩サラミ」の2品のほか、ホットでスパシーな「ナンタコス」、お子様のおやつに合う「おやつピザ」と、常にマーケットを意識した商品づくりを展開しました。

業務用製品では引き続き重点自社製商品『J C イレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの新規販売チャネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。なお、東日本大震災の影響につきましては、震災地域での売上は一時的に影響があったものの、その後徐々に回復の傾向がみられております。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は4,820百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は488百万円（同16.0%減）となりました。

#### 外食事業

当外食業界におきましては、所得減少による節約志向の高まりから個人消費の低迷が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

レストラン事業におきましては、8月に東京・東銀座に高級感ある大人の空間で、リーズナブルな串焼からハイクラスの炭火焼肉まで堪能して頂ける新コンセプトの串焼・炭火焼肉「Yagura」をオープンしました。主力業態である「燦鶏」「一番どり」につきましては、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組みました。外食事業全体として震災後によるイベントの自粛や節電に伴う営業時間の見直し等が影響した結果、売上高は2,830百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期はセグメント損失286百万円）となりました。

#### 海外事業

海外事業におきましては、売上高は0百万円、セグメント損失は41百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前年同四半期末より2百万円増加し1,272百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加による資金の減少があり、前年同四半期に比べ200百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金保証金の返還による収入及び投資有価証券の売却による収入の減少がありましたが、固定資産の取得による資金の支出額が減少したことにより、前年同四半期に比べ46百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入れの返済額及び社債の償還額が減少したことにより、前年同四半期に比べ238百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,552	30.10
大河原 毅	東京都港区	1,684	19.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	215	2.54
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.36
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	180	2.12
ジェーシー・コムサ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1	162	1.92
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	150	1.77
和田 隆介	東京都世田谷区	133	1.57
鈴木 良一	愛知県豊橋市	106	1.25
伊藤 誠	東京都渋谷区	92	1.09
計		5,475	64.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式のうち、255,000株を平成23年6月14日付の第三者割当による自己株式の処分により譲渡しておりますが、平成23年9月30日現在名義書換未了のため、上記には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,161,000	8,161	-
単元未満株式	普通株式 49,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,161	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1	267,000	-	267,000	3.15
計	-	267,000	-	267,000	3.15

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が255,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,700	1,572,941
受取手形及び売掛金	1,754,087	1,885,875
商品及び製品	367,702	377,496
原材料及び貯蔵品	205,787	233,750
その他	193,799	228,994
貸倒引当金	812	4,277
流動資産合計	4,233,264	4,294,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,296,768	4,300,892
減価償却累計額	2,850,720	2,916,929
建物及び構築物(純額)	1,446,047	1,383,963
その他	3,132,149	3,137,397
減価償却累計額	2,054,274	2,111,651
その他(純額)	1,077,875	1,025,746
有形固定資産合計	2,523,922	2,409,709
無形固定資産	64,973	60,436
投資その他の資産		
敷金及び保証金	916,886	918,052
その他	641,204	670,436
貸倒引当金	32,314	24,788
投資その他の資産合計	1,525,776	1,563,700
固定資産合計	4,114,672	4,033,847
資産合計	8,347,937	8,328,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,663	1,064,870
短期借入金	984,100	1,019,100
未払法人税等	77,215	171,438
賞与引当金	131,884	98,903
資産除去債務	1,510	14,490
その他	577,136	548,392
流動負債合計	3,012,509	2,917,193
固定負債		
長期借入金	1,756,650	1,701,250
退職給付引当金	346,040	401,972
役員退職慰労引当金	101,882	97,158
資産除去債務	464,053	462,811
その他	137,510	122,477
固定負債合計	2,806,136	2,785,670
負債合計	5,818,646	5,702,864

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,079,079
利益剰余金	679,813	697,098
自己株式	7,144	3,775
株主資本合計	2,540,137	2,596,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,339	11,112
繰延ヘッジ損益	492	1,250
為替換算調整勘定	-	252
その他の包括利益累計額合計	10,846	12,616
少数株主持分	-	42,167
純資産合計	2,529,290	2,625,764
負債純資産合計	8,347,937	8,328,628

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,278,860	7,650,876
売上原価	4,621,311	4,364,426
売上総利益	3,657,549	3,286,450
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,412,518	1,312,683
賞与引当金繰入額	85,316	73,572
退職給付費用	24,684	28,193
役員退職慰労引当金繰入額	14,025	16,176
貸倒引当金繰入額	87	4,838
その他	1,779,510	1,565,249
販売費及び一般管理費合計	3,316,142	3,000,713
営業利益	341,407	285,736
営業外収益		
受取利息	401	217
受取配当金	-	765
受取賃貸料	3,465	3,601
受取手数料	3,013	668
貸倒引当金戻入額	-	300
その他	7,916	3,437
営業外収益合計	14,797	8,991
営業外費用		
支払利息	37,417	28,990
持分法による投資損失	2,295	1,870
その他	13,048	11,357
営業外費用合計	52,761	42,219
経常利益	303,442	252,508
特別利益		
前期損益修正益	4,872	-
投資有価証券売却益	9,254	-
賞与引当金戻入額	15,509	-
特別利益合計	29,636	-
特別損失		
持分変動損失	1,643	-
減損損失	-	9,364
固定資産除却損	4,980	55
店舗閉鎖損失	2,243	235
退職給付制度改定損	-	38,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,744	-
その他	1,210	-
特別損失合計	320,821	47,715
税金等調整前四半期純利益	12,257	204,792
法人税、住民税及び事業税	135,608	153,299
法人税等調整額	94,150	22,611
法人税等合計	229,759	130,687
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	217,501	74,105
少数株主損失( )	-	6,832
四半期純利益又は四半期純損失( )	217,501	80,937

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	217,501	74,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,295	226
繰延ヘッジ損益	1,346	1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	-	252
その他の包括利益合計	11,641	1,769
四半期包括利益	229,143	72,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,143	79,167
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,832

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,257	204,792
減価償却費	183,663	156,284
減損損失	-	9,364
投資有価証券売却損益(は益)	9,254	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,036	55,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,025	4,724
賞与引当金の増減額(は減少)	46,571	32,981
受取利息及び受取配当金	1,263	983
支払利息	37,417	28,990
売上債権の増減額(は増加)	195,679	131,787
たな卸資産の増減額(は増加)	21,994	37,757
仕入債務の増減額(は減少)	149,616	175,793
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,744	-
その他	79,788	83,369
小計	420,197	12,033
利息及び配当金の受取額	1,200	989
利息の支払額	37,069	28,763
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	273,088	49,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,240	88,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	34,500
定期預金の払戻による収入	-	34,666
有形固定資産の取得による支出	121,280	31,816
無形固定資産の取得による支出	6,837	7,240
投資有価証券の取得による支出	1,144	1,145
投資有価証券の売却による収入	15,575	-
関係会社株式の取得による支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	1,590	1,336
敷金及び保証金の差入による支出	5,465	15,111
敷金及び保証金の回収による収入	35,037	13,946
その他	11,821	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,347	47,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	657,340	520,400
社債の償還による支出	117,500	-
少数株主からの払込みによる収入	-	49,000
配当金の支払額	63,603	63,699
自己株式の増減額(は増加)	14	38,790
その他	3,437	6,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,894	2,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,001	139,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,203	1,412,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,201	1,272,441

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンを連結の範囲に含めております。
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した日爵海食品貿易(上海)有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更) 第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。 この変更は、食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社グループの保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものです。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,634千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
第1四半期連結会計期間より在外の持分法適用会社である日爵海食品貿易(上海)有限公司が事業を開始しました。資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
退職給付引当金 当社は退職金制度の一部について税制適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年7月1日に退職金制度の変更を行い、税制適格年金制度を退職一時金制度に移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別損失として38,060千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,620,867千円	1,572,941千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	350,666千円	300,500千円
現金及び現金同等物	1,270,201千円	1,272,441千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,656	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,945,960	3,332,900	8,278,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	4,945,960	3,332,900	8,278,860
セグメント利益又は損失 ( )	581,762	286,472	295,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,289
全社費用(注)	283,032
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	12,257

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,820,523	2,830,006	346	7,650,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,820,523	2,830,006	346	7,650,876
セグメント利益又は損失 ( )	488,803	53,758	41,496	501,064

(注)「会計方針の変更等」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、食料品事業(ピザ関連事業)で4,614千円少なく、外食事業で27,353千円多く計上されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	501,064
全社費用（注）	296,271
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	204,792

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。これまでは「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」、「海外事業」に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

また、当第2四半期連結会計期間から、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、各セグメントで社内金利を負担しております。社内金利とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりであります。

変更前の方法によった場合と比べ、セグメント利益が「食料品事業（ピザ関連事業）」は40,067千円、「外食事業」は20,103千円、「海外事業」は1,120千円それぞれ減少しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	27円33銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	217,501	80,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	217,501	80,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,957	8,107

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社ジェーシー・コムサ  
取締役会 御中

### 監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更し、一部の資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。